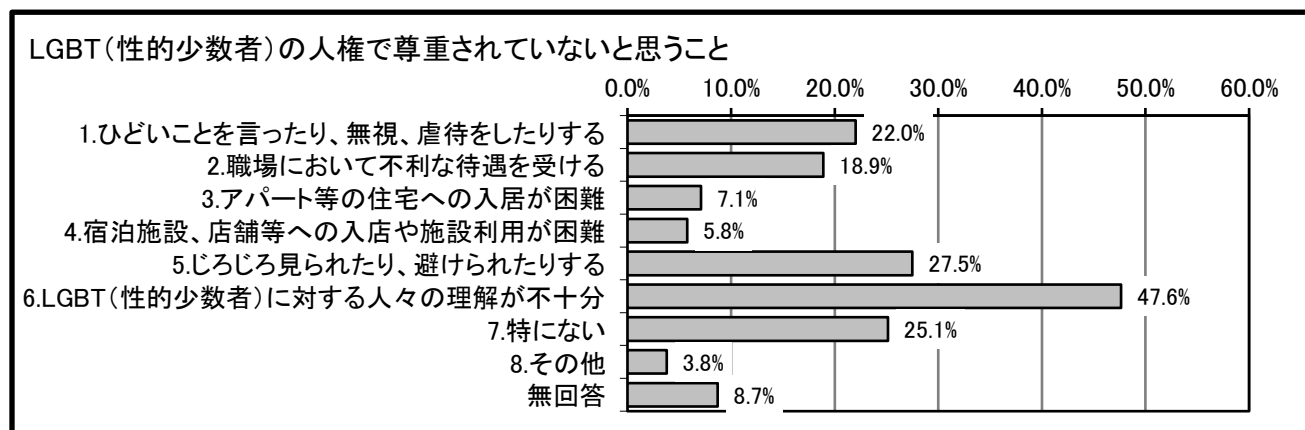


9 LGBT（性的少数者）の人権について

問32 LGBT（性的少数者）の人権で尊重されていないと思うことを次の中から選んでください。
（〇は3つまで）

番号	区 分	村上市 (2020)
1	ひどいことを言ったり、無視、虐待をしたりする	22.0%
2	採用や給与・昇進、仕事内容など、職場において不利な待遇を受ける	18.9%
3	アパート等の住宅への入居が困難	7.1%
4	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用が困難	5.8%
5	じろじろ見られたり、避けられたりする	27.5%
6	LGBT(性的少数者)に対する人々の理解が不十分	47.6%
7	特にない	25.1%
8	その他	3.8%
	無回答	8.7%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	22.0%	23.7%	21.5%	10.0%	32.6%	26.2%	23.7%	25.0%	20.6%	18.3%	12.5%
2	18.9%	18.4%	19.8%	12.5%	12.8%	16.7%	19.5%	16.7%	25.0%	18.3%	6.3%
3	7.1%	6.6%	7.5%	7.5%	17.4%	3.6%	3.4%	6.3%	7.0%	6.8%	12.5%
4	5.8%	6.4%	5.3%	5.0%	10.5%	19.0%	2.5%	1.4%	3.5%	5.5%	12.5%
5	27.5%	30.6%	26.0%	12.5%	40.7%	26.2%	32.2%	30.6%	27.2%	23.0%	12.5%
6	47.6%	47.6%	48.0%	42.5%	66.3%	76.2%	61.0%	59.0%	47.8%	29.1%	37.5%
7	25.1%	27.6%	23.5%	20.0%	10.5%	10.7%	21.2%	20.1%	27.6%	33.5%	18.8%
8	3.8%	3.6%	3.8%	5.0%	4.7%	2.4%	2.5%	4.9%	3.9%	3.9%	0.0%
無回答	8.7%	5.8%	10.0%	25.0%	2.3%	1.2%	4.2%	2.8%	5.3%	16.5%	31.3%



<全体結果>

LGBT(性的少数者)の人権で尊重されていないと思うことについては、「LGBT(性的少数者)に対する人々の理解が不十分」が最も多く5割弱となっている。次いで「じろじろ見られたり、避けられたりする」、「特にない」、「ひどいことを言ったり、無視、虐待をしたりする」が2割台で続いている。

<性別・年代別>

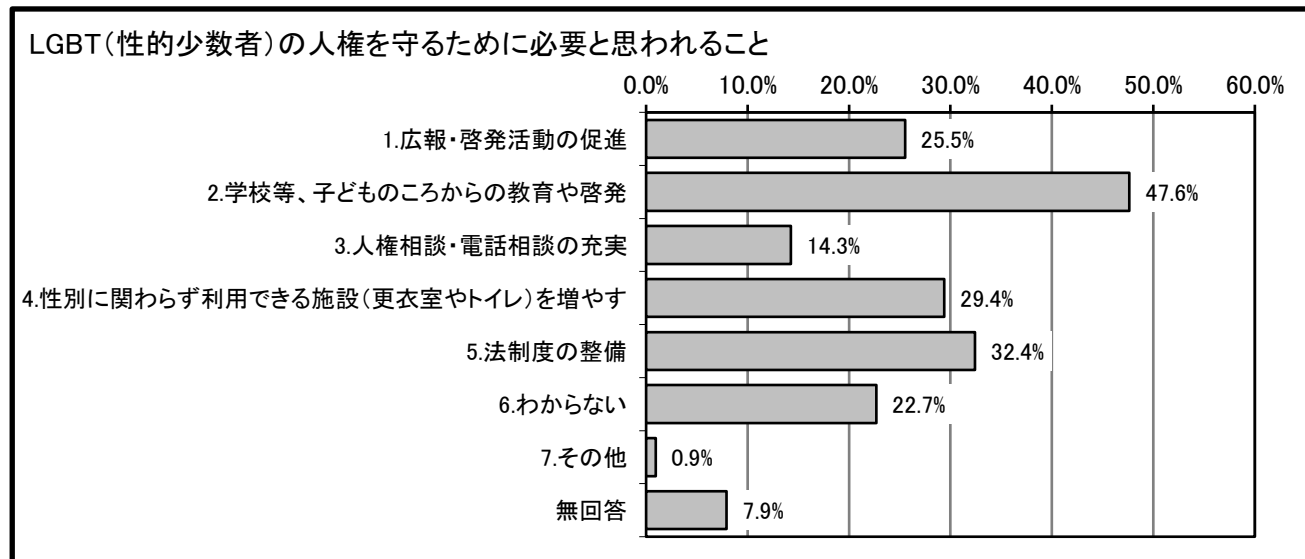
男女別では、特に大きな差は見られない。

年代別では、「じろじろ見られたり、避けられたりする」は20代で、「LGBT(性的少数者)に対する人々の理解が不十分」は30代で、「特にない」は70代で、他年代層よりも高くなっている。

問33 LGBT（性的少数者）の人権を守るために必要と思われることを次の中から選んでください。
 (〇は3つまで)

番号	区 分	村上市 (2020)
1	広報・啓発活動の促進	25.5%
2	学校等、子どもたちからの教育や啓発	47.6%
3	人権相談・電話相談の充実	14.3%
4	性別に関わらず利用できる施設(更衣室やトイレ)を増やす	29.4%
5	法制度の整備	32.4%
6	わからない	22.7%
7	その他	0.9%
	無回答	7.9%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	25.5%	30.1%	22.4%	15.0%	20.9%	19.0%	20.3%	26.4%	32.0%	25.4%	25.0%
2	47.6%	46.8%	49.1%	12.5%	66.3%	76.2%	52.5%	54.2%	46.1%	34.6%	37.5%
3	14.3%	17.3%	21.1%	7.5%	14.0%	9.5%	10.2%	9.7%	15.4%	17.0%	31.3%
4	29.4%	25.4%	33.3%	5.0%	52.3%	45.2%	33.1%	27.1%	20.6%	17.5%	18.8%
5	32.4%	38.5%	28.0%	12.5%	39.5%	52.4%	39.0%	31.9%	36.4%	22.5%	25.0%
6	22.7%	23.1%	22.7%	42.5%	11.6%	9.5%	17.8%	22.9%	24.6%	29.1%	6.3%
7	0.9%	1.1%	0.7%	20.0%	1.2%	0.0%	2.5%	1.4%	0.4%	0.8%	0.0%
無回答	7.9%	5.6%	8.5%	27.5%	2.3%	0.0%	3.4%	2.1%	5.3%	15.2%	31.3%



<全体結果>

LGBT(性的少数者)の人権を守るために必要と思われることについては、「学校等、子どもたちからの教育や啓発」が最も多く5割弱となっている。次いで「法制度の整備」が3割台、「性別に関わらず利用できる施設(更衣室やトイレ)を増やす」、「広報・啓発活動の促進」、「わからない」が2割台で続いている。

<性別・年代別>

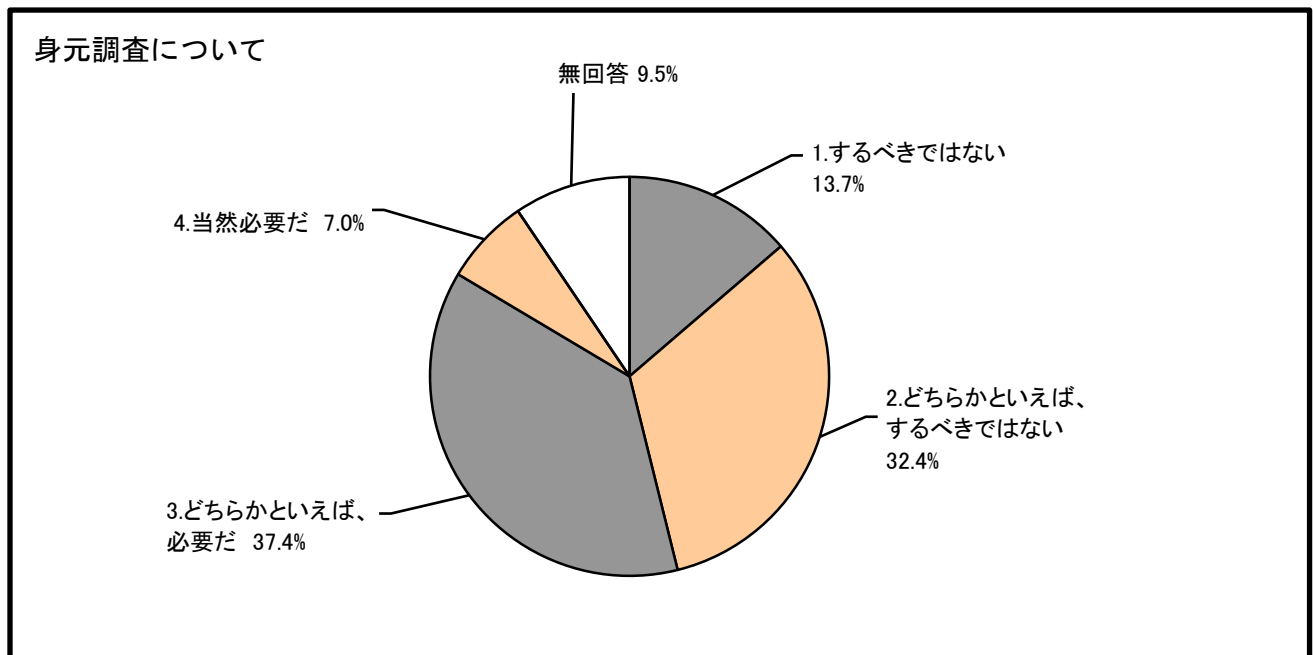
男女別では、男性は「広報・啓発活動の促進」、「法制度の整備」などの割合が女性より高くなっているが、女性は「性別に関わらず利用できる施設(更衣室やトイレ)を増やす」などが男性より高くなっている。
 年代別では、「学校等、子どもたちからの教育や啓発」は20代と30代で、「性別に関わらず利用できる施設(更衣室やトイレ)を増やす」は20代で、「法制度の整備」は30代で、他年代層よりも高くなっている。

10 身元調査について

問34 身元調査について、あなたはどのように考えますか。(〇は1つだけ)

番号	区 分	村上市 (2020)
1	するべきではない	13.7%
2	どちらかといえば、するべきではない	32.4%
3	どちらかといえば、必要だ	37.4%
4	当然必要だ	7.0%
	無回答	9.5%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	13.7%	14.1%	12.9%	20.0%	14.0%	16.7%	9.3%	13.2%	17.1%	12.6%	12.5%
2	32.4%	30.1%	34.9%	25.0%	32.6%	32.1%	29.7%	36.1%	37.3%	28.8%	37.5%
3	37.4%	39.7%	36.2%	27.5%	41.9%	41.7%	50.8%	37.5%	34.2%	33.8%	25.0%
4	7.0%	9.2%	5.5%	2.5%	9.3%	7.1%	5.1%	4.2%	6.1%	8.6%	6.3%
無回答	9.5%	6.8%	10.5%	25.0%	2.3%	2.4%	5.1%	9.0%	5.3%	16.2%	18.8%



<全体結果>

身元調査については、「どちらかといえば、必要だ」が最も多く4割弱となっている。次いで「どちらかといえば、するべきではない」が3割台、「するべきではない」が1割台で続いている。

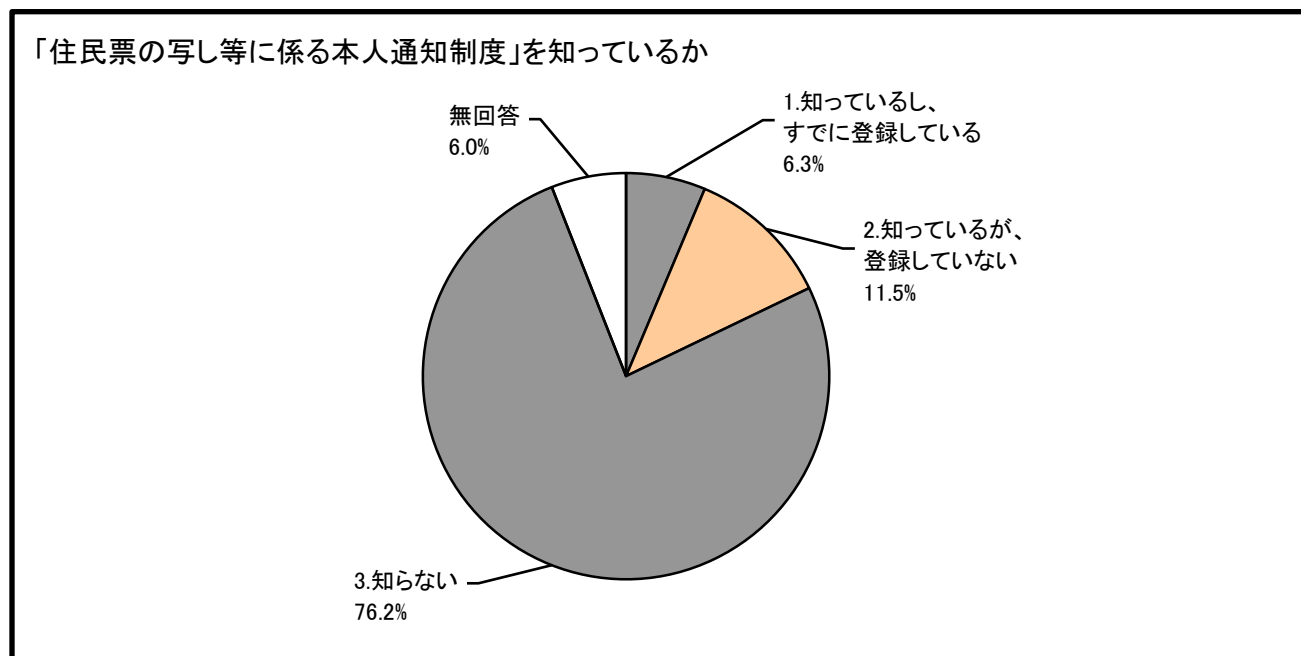
<性別・年代別>

男女別では、女性は「どちらかといえば、するべきではない」が男性よりやや高くなっている。
年代別では、「どちらかといえば、必要だ」の割合が、60代以外の各年代で一番高くなっている。

問35 村上市では「住民票の写し等に係る本人通知制度」を実施していることを知っていますか。
 (〇は1つだけ)

番号	区 分	村上市 (2020)
1	知っているし、すでに登録している	6.3%
2	知っているが、登録していない	11.5%
3	知らない	76.2%
	無回答	6.0%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	6.3%	7.9%	4.9%	7.5%	0.0%	2.4%	3.4%	2.1%	4.8%	11.8%	12.5%
2	11.5%	14.1%	9.8%	5.0%	14.0%	11.9%	11.9%	11.1%	8.8%	12.6%	12.5%
3	76.2%	73.7%	78.7%	70.0%	83.7%	85.7%	82.2%	84.0%	82.9%	64.4%	56.3%
無回答	6.0%	4.3%	6.5%	17.5%	2.3%	0.0%	2.5%	2.8%	3.5%	11.3%	18.8%



<全体結果>

「住民票の写し等に係る本人通知制度」を知っているかについては、「知らない」の割合が最も高く、8割弱を占めている。

<性別・年代別>

男女別では、女性は「知らない」の割合が男性よりやや高くなっている。
 年代別では、「知らない」の割合が、70代以外の各年代で8割台と高くなっている。

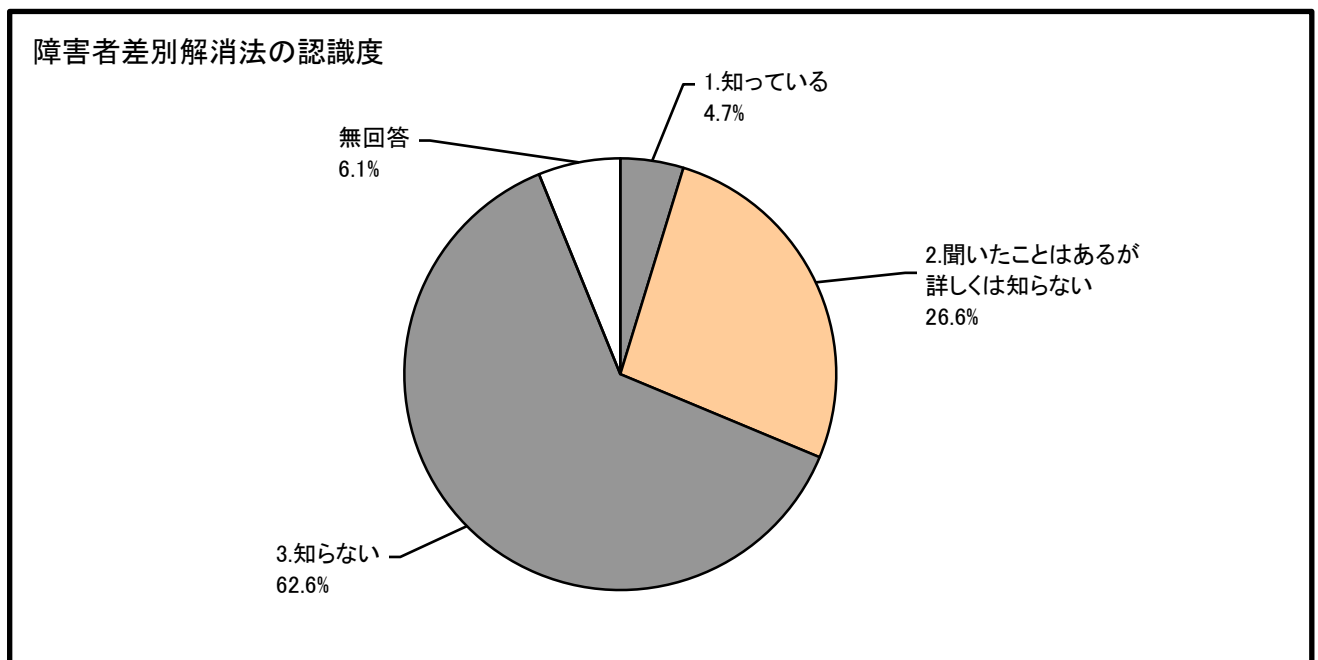
1.1 差別を解消するための法律について

問36-1 平成28年に施行された、差別を解消するための法律について、知っていますか。
(○を1つだけ)

- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」

番号	区 分	村上市 (2020)
1	知っている	4.7%
2	聞いたことはあるが詳しくは知らない	26.6%
3	知らない	62.6%
	無回答	6.1%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	4.7%	5.3%	4.4%	2.5%	5.8%	4.8%	6.8%	7.6%	5.7%	2.4%	0.0%
2	26.6%	28.4%	25.3%	22.5%	29.1%	17.9%	20.3%	25.7%	23.2%	32.2%	25.0%
3	62.6%	62.6%	62.9%	57.5%	62.8%	77.4%	69.5%	64.6%	67.1%	53.9%	56.3%
無回答	6.1%	3.6%	7.5%	17.5%	2.3%	0.0%	3.4%	2.1%	3.9%	11.5%	18.8%



<全体結果>

障害者差別解消法の認識度については、「知らない」の割合が最も高く、6割強を占めている。

<性別・年代別>

男女別では、特に大きな差は見られない。

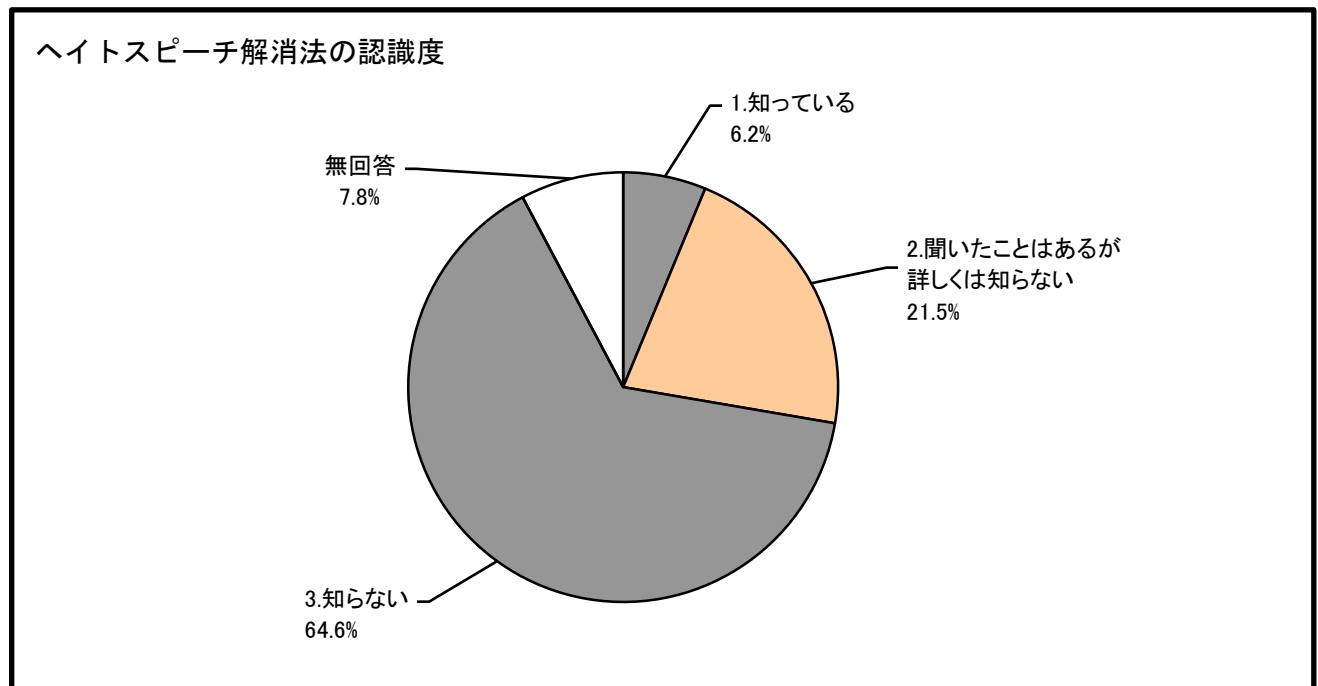
年代別では、「知らない」の割合は、30代で最も高く、8割弱を占めている。

問36-2 平成28年に施行された、差別を解消するための3つの法律について、知っていますか。
 (○は1つだけ)

- 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」

番号	区 分	村上市 (2020)
1	知っている	6.2%
2	聞いたことはあるが詳しくは知らない	21.5%
3	知らない	64.6%
	無回答	7.8%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	6.2%	7.7%	4.9%	7.5%	7.0%	7.1%	4.2%	9.0%	9.6%	3.7%	0.0%
2	21.5%	23.9%	19.8%	15.0%	19.8%	22.6%	25.4%	21.5%	22.4%	19.9%	18.8%
3	64.6%	63.0%	66.7%	52.5%	70.9%	70.2%	66.9%	67.4%	63.6%	61.0%	56.3%
無回答	7.8%	5.3%	8.5%	25.0%	2.3%	0.0%	3.4%	2.1%	4.4%	15.4%	25.0%



<全体結果>

ヘイトスピーチ解消法の認識度については、「知らない」の割合が最も高く、6割強を占めている。

<性別・年代別>

男女別では、特に大きな差は見られない。

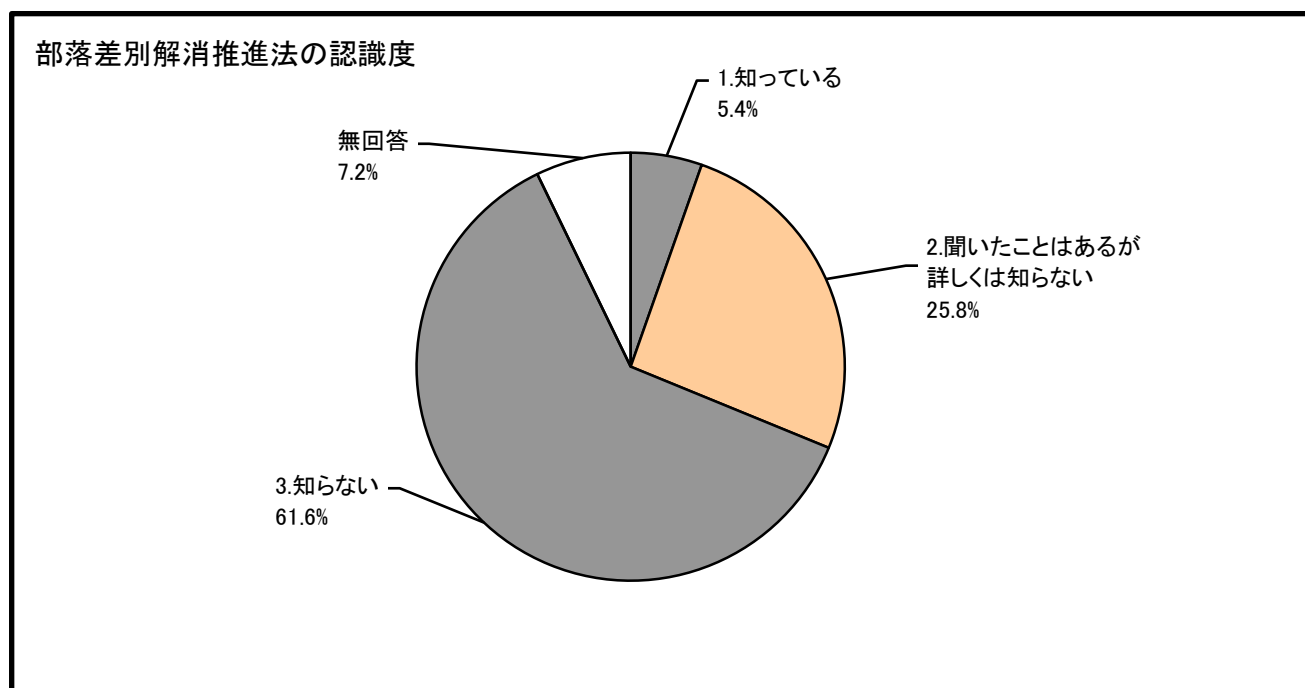
年代別では、「知らない」の割合は、20代と30代で最も高く、約7割を占めている。

問36-3 平成28年に施行された、差別を解消するための3つの法律について、知っていますか。
 (○は1つだけ)

○「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」

番号	区 分	村上市 (2020)
1	知っている	5.4%
2	聞いたことはあるが詳しくは知らない	25.8%
3	知らない	61.6%
	無回答	7.2%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	5.4%	6.8%	4.2%	5.0%	3.5%	6.0%	4.2%	6.9%	8.3%	3.9%	0.0%
2	25.8%	30.1%	22.9%	15.0%	31.4%	17.9%	24.6%	29.9%	23.7%	27.0%	12.5%
3	61.6%	57.9%	65.5%	52.5%	62.8%	76.2%	67.8%	61.1%	64.0%	55.2%	56.3%
無回答	7.2%	5.1%	7.5%	27.5%	2.3%	0.0%	3.4%	2.1%	3.9%	13.9%	31.3%



<全体結果>

部落差別解消推進法の認識度については、「知らない」の割合が最も高く、6割強を占めている。

<性別・年代別>

男女別では、男性は「聞いたことはあるが詳しくは知らない」などの割合が女性より高く、女性は「知らない」などが男性より高くなっている。

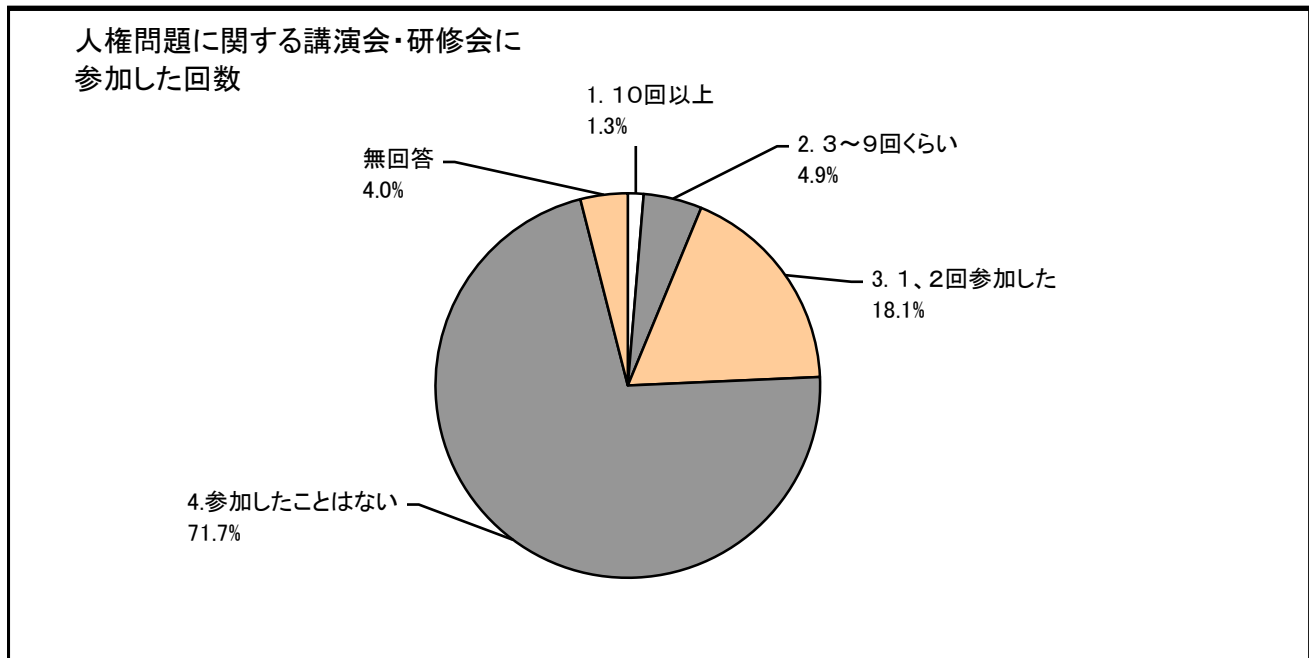
年代別では、「知らない」の割合は、30代で最も高く、8割弱を占めている。

1 2 人権問題に関する講演会・研修会について

問37 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことがありますか。（〇は1つだけ）

番号	区 分	村上市 (2020)	村上市 (2011)
1	10回以上	1.3%	0.8%
2	3～9回くらい	4.9%	4.0%
3	1、2回参加した	18.1%	11.2%
4	参加したことはない	71.7%	78.3%
	無回答	4.0%	5.7%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	1.3%	2.1%	0.7%	0.0%	1.2%	1.2%	0.8%	4.9%	1.8%	0.0%	0.0%
2	4.9%	5.8%	4.2%	5.0%	14.0%	3.6%	5.1%	5.6%	5.3%	2.9%	0.0%
3	18.1%	16.5%	20.4%	5.0%	38.4%	15.5%	18.6%	19.4%	14.5%	16.0%	6.3%
4	71.7%	73.3%	70.4%	72.5%	44.2%	79.8%	74.6%	68.8%	76.3%	73.3%	81.3%
無回答	4.0%	2.4%	4.4%	17.5%	2.3%	0.0%	0.8%	1.4%	2.2%	7.9%	12.5%



<全体結果>

人権問題に関する講演会・研修会に参加した回数については、「参加したことはない」が最も多く7割強となっている。次いで「1、2回参加した」が1割台で続いている。

前回調査と比べ、「1、2回参加した」が増加し、「参加したことはない」は減少している。

<性別・年代別>

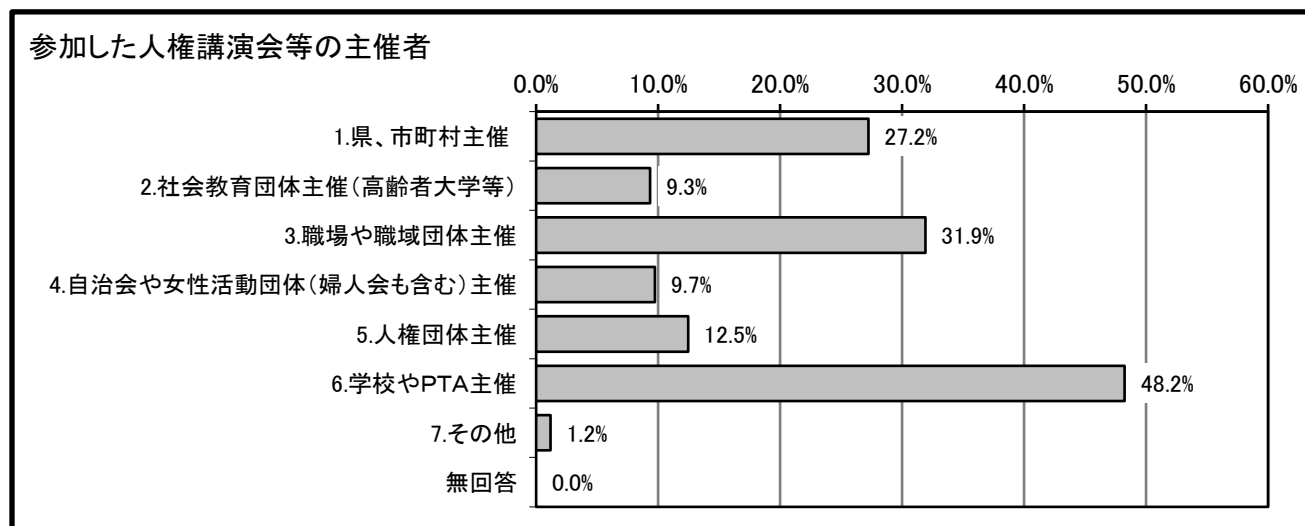
男女別では、女性は「1、2回参加した」の割合が男性よりやや高くなっている。

年代別では、20代では「1、2回参加した」が、他年代層よりも高くなっている。30代と40代、60代、70代では「参加したことはない」の割合が高く、7割を超えている。

問38 次の人権講演会・研修会のうち参加したことがあるものすべてを選んでください。
(あてはまるものすべてに○)

番号	区 分	村上市 (2020)	村上市 (2011)
1	県、市町村主催	27.2%	43.6%
2	社会教育団体主催(高齢者大学等)	9.3%	9.8%
3	職場や職域団体主催	31.9%	39.3%
4	自治会や女性活動団体(婦人会も含む)主催	9.7%	13.5%
5	人権団体主催	12.5%	23.3%
6	学校やPTA主催	48.2%	33.1%
7	その他	1.2%	0.6%
	無回答	0.0%	1.2%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	257人	114人	139人	4人	46人	17人	29人	43人	49人	72人	1人
1	27.2%	39.5%	17.3%	25.0%	10.9%	5.9%	27.6%	34.9%	36.7%	30.6%	100.0%
2	9.3%	10.5%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.3%	4.1%	27.8%	0.0%
3	31.9%	37.7%	25.9%	75.0%	8.7%	41.2%	34.5%	48.8%	49.0%	22.2%	0.0%
4	9.7%	7.0%	11.5%	25.0%	2.2%	5.9%	0.0%	4.7%	14.3%	19.4%	0.0%
5	12.5%	14.9%	10.1%	25.0%	0.0%	17.6%	6.9%	11.6%	18.4%	18.1%	0.0%
6	48.2%	38.6%	56.8%	25.0%	87.0%	64.7%	65.5%	55.8%	30.6%	20.8%	0.0%
7	1.2%	1.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



<全体結果>

参加した人権講演会等の主催者については、「学校やPTA主催」が最も多く5割弱となっている。次いで「職場や職域団体主催」が3割台、「県、市町村主催」が2割台で続いている。前回調査と比べ、「学校やPTA主催」が増加し、「県、市町村主催」などが減少している。

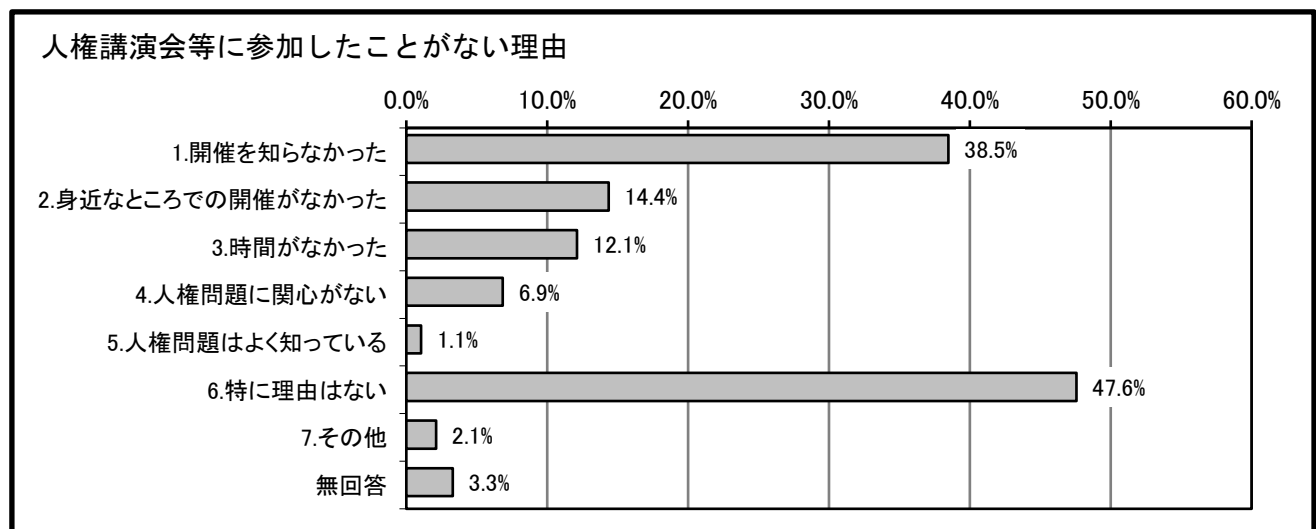
<性別・年代別>

男女別では、男性は「県、市町村主催」などの割合が女性より高くなっているが、女性は「学校やPTA主催」などが男性より高くなっている。
年代別では、「県、市町村主催」は70代で、「職場や職域団体主催」は60代で、「学校やPTA主催」は50代以下が、年代別で最も高い割合を占めている。

問39 人権講演会・研修会に参加したことがない理由を次の中から選んでください。
(あてはまるものすべてに○)

番号	区 分	村上市 (2020)	村上市 (2011)
1	開催を知らなかった	38.5%	33.5%
2	身近なところでの開催がなかった	14.4%	19.0%
3	時間がなかった	12.1%	11.5%
4	人権問題に関心がない	6.9%	8.1%
5	人権問題はよく知っている	1.1%	1.8%
6	特に理由はない	47.6%	46.7%
7	その他	2.1%	0.9%
	無回答	3.3%	4.8%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	759人	343人	387人	29人	38人	67人	88人	99人	174人	280人	13人
1	38.5%	41.1%	37.2%	24.1%	47.4%	43.3%	31.8%	35.4%	42.5%	36.8%	38.5%
2	14.4%	13.4%	15.8%	6.9%	18.4%	6.0%	10.2%	14.1%	16.7%	16.4%	0.0%
3	12.1%	9.9%	14.0%	13.8%	21.1%	14.9%	13.6%	12.1%	13.2%	8.9%	15.4%
4	6.9%	8.7%	5.2%	6.9%	2.6%	9.0%	9.1%	4.0%	7.5%	7.1%	0.0%
5	1.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	1.0%	0.6%	1.4%	0.0%
6	47.6%	49.9%	44.4%	62.1%	31.6%	44.8%	53.4%	52.5%	46.6%	47.9%	38.5%
7	2.1%	2.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.5%	4.5%	3.0%	1.1%	2.1%	0.0%
無回答	3.3%	2.0%	4.1%	6.9%	5.3%	0.0%	0.0%	3.0%	1.7%	5.7%	7.7%



<全体結果>

人権講演会等に参加したことがない理由については、「特に理由はない」が最も多く5割弱となっている。次いで「開催を知らなかった」が3割台で続いている。前回調査と比べ、「開催を知らなかった」が増加している。

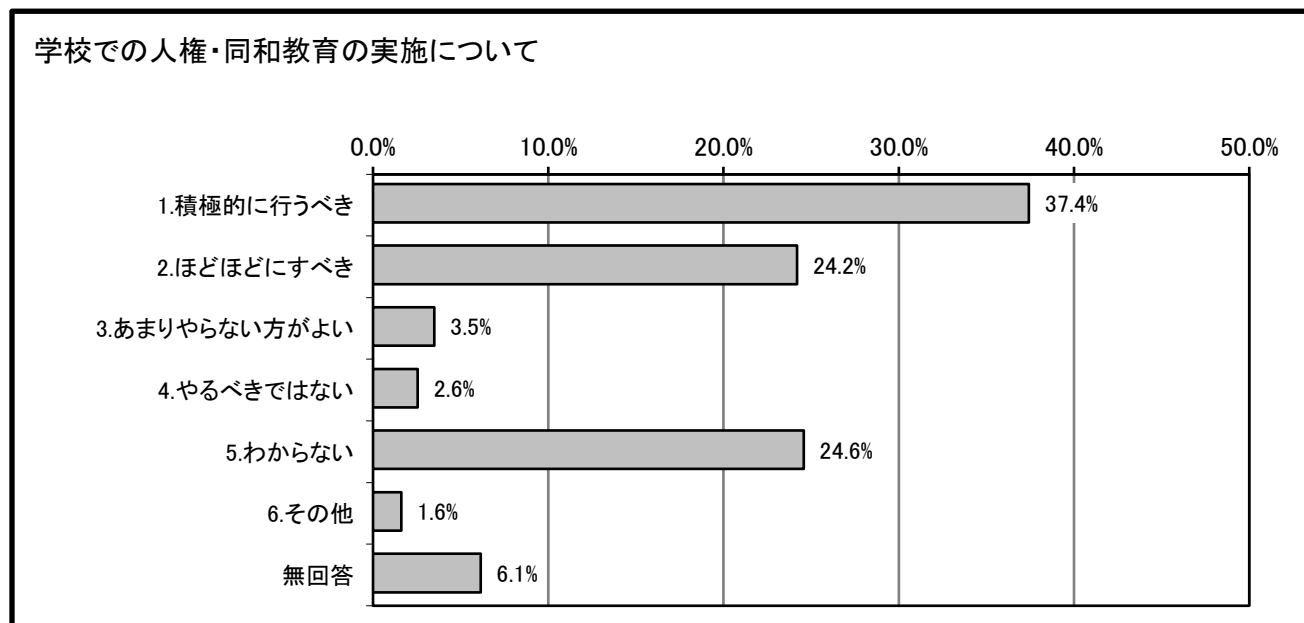
<性別・年代別>

男女別では、男性は「特に理由はない」などの割合が女性より高くなっている。年代別では、「開催を知らなかった」は20代と30代、60代で、他年代層よりも高くなっている。「特に理由はない」は40代と50代で半数を超えている。

問40 小・中・高等学校での人権・同和教育を行うことについてどう思いますか。
次の中から選んでください。（○は1つだけ）

番号	区 分	村上市 (2020)	村上市 (2011)
1	積極的に行うべき	37.4%	30.8%
2	ほどほどにすべき	24.2%	26.4%
3	あまりやらない方がよい	3.5%	5.2%
4	やるべきではない	2.6%	4.1%
5	わからない	24.6%	24.4%
6	その他	1.6%	1.2%
	無回答	6.1%	7.9%

区分	全体	男	女	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
回答者数	1,058人	468人	550人	40人	86人	84人	118人	144人	228人	382人	16人
1	37.4%	38.0%	37.5%	30.0%	55.8%	44.0%	40.7%	37.5%	42.1%	28.3%	31.3%
2	24.2%	27.6%	21.5%	22.5%	27.9%	36.9%	32.2%	31.3%	19.7%	17.8%	31.3%
3	3.5%	4.5%	2.7%	2.5%	1.2%	1.2%	1.7%	4.9%	2.6%	5.2%	0.0%
4	2.6%	3.0%	2.4%	0.0%	1.2%	3.6%	1.7%	1.4%	3.9%	2.6%	0.0%
5	24.6%	21.8%	27.3%	20.0%	10.5%	13.1%	16.9%	18.1%	26.8%	34.0%	18.8%
6	1.6%	1.5%	1.6%	2.5%	0.0%	0.0%	5.1%	3.5%	0.4%	1.3%	0.0%
無回答	6.1%	3.6%	7.1%	22.5%	3.5%	1.2%	1.7%	3.5%	4.4%	10.7%	18.8%



<全体結果>

学校での人権・同和教育の実施については、「積極的に行うべき」が最も多く4割弱となっている。次いで「わからない」、「ほどほどにすべき」が2割台で続いている。
前回調査と比べ、「積極的に行うべき」が増加している。

<性別・年代別>

男女別では、男性は「ほどほどにすべき」の割合が女性より高くなっているが、女性は「わからない」などが男性より高くなっている。
年代別では、「積極的に行うべき」は20代で、「わからない」は70代で、他年代層よりも高くなっている。

13 人権問題に関するご意見・ご要望

問41 さまざまな人権侵害や部落差別をなくすために、市や学校等はどのような取組をすべきか、ご意見があればお聞かせください。

● この設問では、全体で175件の回答があり、主な意見については、次のとおりである。

1 人権侵害や部落差別に対する取組についての意見・要望（128件）

(1) 市に対して（29件）

① 広報・講演会等による啓発の実施（17件）

- ・ 正しく知る、知る機会を与える、お互いが触れ合い理解し合う機会を増やす事が大切である。(30代・男性)
- ・ 人権問題に触れる機会をもっと増やしてほしいです。身近な問題、日常に起こっている問題等、他人事ではなく自分の事と捉えられるような授業や講演会があるといいと思います。
(40代・女性)
- ・ 問題があるのであれば、人権について様々な法律が成立し施行されているし、部落差別についても「解消の推進に関する法律」のもと、皆が一層理解を深めていかれるように研修や講演会の開催が必要である。(60代・男性)

② その他（12件）

- ・ 人権侵害を受けた人が相談できる環境づくりや、相談先の周知、広報に力を入れて取り組んだ方が良いのではないかと思います。(30代・女性)
- ・ 困っている人や悩んでいる人が電話相談をする事は難しいと思うので、LINE の活用(学校、行政)等ネットをもっと活用する事で直接話せない事も相談しやすくなるかと思う。(学校、行政)(40代・女性)

(2) 学校に対して（28件）

① 学習の進め方について（13件）

- ・ 学校では人権教育・同和教育をこれまでと同様、丁寧に取り組んでいってほしいと思います。授業を保護者・地域に公開することで、人権について改めて考える機会になり、大変良かったと感じた経験があります。(40代・女性)
- ・ 子どもへの教育を充実したものにしてほしいです。自分の世代では部落差別について教育があった事は覚えていますが、LGBT や外国人への差別については学校で教育がなかったです。(20代・女性)

② 道徳などの授業で取組を（6件）

- ・ いじめが一番の人権侵害だと思う。学校側は人に対する思いやりを一番に教えるべきである。(50代・男性)
- ・ 道徳の授業等で継続して取り上げながら、命の大切さや思いやりの心を育てていただきたい。(70代・女性)

③ 取組の必要なし（0件）

④ その他（9件）

- ・ 学校でのいじめ等の対応にしっかり取り組み、見逃さないようにするために、教職員の多忙化解消に取り組んで下さい。(60代・女性)

(3) 市や学校等に対して（71件）

① 指導的立場の人の資質向上が必要（8件）

- ・ 子どももだが、教える大人の方がまずは勉強し、それから正しい(人間は差別してはいけない事等)事を子どもに教える。(70代・男性)
- ・ 市議会議員・市役所職員・市の上立つ立場の人が見本にならないといけないと思う。今の村上市は市民を見下していると感じる。再研修、きちんと理解してから市民に教えてほしい。(40代・男性)

② 正しい理解のために必要なこと（45件）

○ 人権侵害等全般（42件）

- ・ 人権侵害については、周りの皆様方が少しずつでも関心を持ってもらえるような環境が作れたらと思います。部落差別問題は子どもと親、大人の方が一緒に少しずつ時間をかけて考えていくのが良いと思います。(60代・男性)
- ・ あまり関心がない、関係ないと思っている人達にも他人事ではないと呼びかけ、学校等でも学ぶ機会をもう少し増やすべきだと思います。(20代・女性)
- ・ 市や学校で教育・広報等で行うべきである。(70代以上・男性)
- ・ もしそのような問題が生じた場合、学校では子ども達との話し合いを行い、市報等によって家庭でも人権や差別について考えてもらえる機会をつくると思います。

(70代以上・女性)

○ 部落差別（3件）

- ・ 部落差別は、現在の村上市に至ってはなくなっていると思うが、まだ根強く残っているのであれば、その方達の生の声を届け、問題提起し、学校では子ども達の意見を聞き、親と話をしてもらい、大人の意識を変えていけたらと思う。(50代・女性)
- ・ 教育現場での同和教育は、以前より力を入れているように感じます。子どもより大人・地域を対象とした取組の改善が全く感じられません。研修会ではなく、地域誰もが触れられるよう市報等を活用する等工夫が必要だと思います。(30代・女性)

③ 人権侵害や部落差別の現状から学ぶ（9件）

- ・ 小学校のうちからいじめや差別について向き合うために、差別等を受けた事がある人からの話を聞き、生徒一人一人の考えを共有する場を積極的に設ける。(20代・男性)
- ・ 理不尽な虐待や人権侵害、部落差別は許されないという事を教育、啓発していく事は必要だと思います。また、個人を守りつつ被害の実態を知らせる事も必要ではないでしょうか。
(60代・女性)

④ 子どもの頃からの教育が大切（9件）

- ・ 小学校低学年の小さいうちから、積極的に学校や家庭で差別について考えさせる環境をつくるべきと考えます。(30代・女性)
- ・ 人はそもそもそれぞれ個性があり、皆同じではない事。今、障がいがない健康体だったとしても自分だって事故や病気で、あるいは年を取っておじいさん・おばあさんになって人の手を借りないと生きられなくなる事があるかもしれない事を早くから教えてほしい。
(50代・女性)

2 現状維持や消極的・否定的な意見（21件）

○ 人権侵害等全般（9件）

- ・ 人権侵害はなくならないと思う。たとえ表面上が良く見えても、根の方から解決しなければ繰り返す。(40代・男性)
- ・ 人権問題はあまり取り上げない方が良く思う。(70代以上・男性)
- ・ 言わなくてもいい事、知らなくてもいい事があると思うので何もなくていいと思う。
(30代・女性)

○ 部落差別（12件）

- ・ 私は40代後半ですが、私自身部落差別について詳しく聞いた事がなく、子どもの頃に親に尋ねても、うやむやに流されていました。詳しく知らないため、関心が薄いまま現在に至ります。それを思うと我々の子ども世代等は更によく知らないまま大人になると思います。部落

差別について話題にしないというのも差別がなくなっていく事につながっていくのではと思います。(40代・女性)

- ・ 部落差別について若い人達は知らない人が多いと思うので、特に取り上げない方がいいかと思います。(70代以上・女性)
- ・ 積極的な取組は必要ないと思う。今の子ども達には部落差別という概念はなくなりつつあると思う。事実として歴史を教える必要はあると考えるが、今後減少に伴い、少数集落も消滅していくため、部落という言葉自体がなくなるのではないか。(30代・男性)

3 わからない、関心がない (10件)

- ・ 人権問題を身近に感じた事が全くない環境で生まれたので、知識としては感じて、実感は出来ない為によく分からないのが本音です。(60代・女性)

4 その他 (16件)

- ・ どのような障がいであろうと、どのような環境であろうと、健やかに生きる権利が全国民・全人民にあるという事を教える。(70代以上・男性)

問42 さまざまな人権侵害や部落差別をなくすために、あなたやあなたの身近な人がどのような取組をすべきか、ご意見があればお聞かせください。

● この設問では、全体で142件の回答があり、主な意見については、次のとおりである。

1 人権侵害に対する意見 (112件)

(1) 現状に対する取組方について (7件)

- ・ 実際にこのような悲しい事があるんだよと、自分達はそのような事をしないようにしていこうと話し合う。(30代・男性)
- ・ まずは人権侵害や部落差別の現状を理解し、自分達が差別的な考え方をしていないかを見直す必要がある。(20代・男性)

(2) 啓発や教育などの取組について (27件)

- ・ 子どもの人権に対しては、子育て広場等を利用し子育ての悩み等話せるよう誘ったり、地域の中で見守っていきたい。いじめ問題に対しても地域で遊んでいる子ども達に目を向け、疑わしく思えたら学校等に知らせたいと思うが、経験上学校では対応してくれないので、必ず助けていただけるような機関があると良いと思う。(50代・女性)
- ・ 侵害・差別について偏った見解、つまり偏見があると思えるので、お互いの情報を知る必要があると思う。(70代以上・男性)
- ・ 色々な人が正しい認識ができるよう広報啓発活動を通して学ぶ事が大切だと思います。日

常では何げなく発した言葉が相手を傷つける事が多々あります。気づきができるような研修等が、回数が少なくても開催されればいいと思います。(70代以上・女性)

(3) 個々の対応や心構えについて (73件)

- ・ 人権侵害・部落差別等を聞いたり、知った時は町内・部落等で色々な会があり、その時に話し合いをし、人種差別等がいかにか無意味であるか話し合いをする。(70代以上・男性)
- ・ 人権侵害や差別をする人間を許さない・戦う気持ちを持つことが大切である。(50代・男性)
- ・ 私達親が知らない事も多いので学ばなければならないし、知っている事は子どもにも教えたりしていかなければならない。(30代・女性)
- ・ 常に個々の人格を尊重する。自分以外の意見を批判的態度で捉えるのではなく「そういう考え方の人もいる」と素直に受け止め、存在を認め合う。(40代・女性)
- ・ 自分で出来る事としては、差別について知識がないと知らず知らずのうちに差別をしている事に気がつかないと思うので、新しい情報を常に意識して取り入れていく事が大切ではないかと考えます。(20代・女性)

(4) 現状維持や消極的考え (5件)

- ・ LGBT や部落差別は年代によって捉え方が違います。若者の考え方は高齢者よりも多様性があると思うので、そこまで人権侵害や差別の考えがないので、今の若い世代では特に問題にならないのではと思います。(20代・男性)

2 部落差別問題に対する意見 (13件)

(1) 取組に対する考え (4件)

- ・ 血の濃い部落で「たいし、たいし」と悪口をいまだに言っている者が結構いて、親類にもいます。言われた者にしてみれば不快です。学校・職場で、この問題に対し講習等を行ってほしいです。(40代・男性)
- ・ 部落差別は同じ人間なので気にする必要はないと思われるが、普段の生活の中で部落差別をする様な話をするべきでないので、普段の生活の中での取組の啓発を行うべきである。(70代以上・男性)

(2) 部落差別に対する考え (5件)

- ・ 私の近くにも同和の人だと言われている人がいますが、私は平常に付き合っていますし、これからもそのようにやっていきたいと考えています。(70代・男性)
- ・ まずは自分が部落差別をしない、というのが一番重要である。日常生活で差別の話題になる事が少ないので、やはり学校や職場での同和問題に対する意識の向上を図るべきである。
(20代・男性)

(3) 現状維持や消極的・否定的考え（4件）

- ・ 部落差別は私の子どもの頃と比べれば、徐々になくなってきていると思う。むしろ別な差別が出来てきているのではないかと思う。(50代・男性)
- ・ 学校というより家庭で、部落差別の話を子どもにしない方が良い。(部落差別)
(60代・女性)

3 わからない・関心がない（11件）

- ・ 身近に人権・部落問題がないのでよく分かりません。(70代・男性)
- ・ 知らないだけかもしれないが、周りにあまり悩んでいる人がいないので特に分からない。
(70代・女性)

4 その他（6件）

- ・ 人権侵害や差別は多かれ少なかれ必ず存在すると思う。侵害された人は、弁護士等に相談し、ペナルティーを与えて強制力を与えた方が良い。(50代・男性)

問43 人権問題や同和問題(部落差別問題)、人権・同和教育について感じていること、普段考えていることがあったら記入してください。

● この設問では、全体で161件の回答があり、主な意見については、次のとおりである。

1 人権問題・人権教育について（125件）

(1) 現状・課題等（69件）

- ・ 人種差別は日本のみならず世界中で起こっています。教える大人が少ないが、小さい頃から道徳教育を行う事が重要である。本当の道徳とは安心・平和・幸福が永久的に続く事である。(70代・男性)
- ・ 罪を犯した人に対して、人々や行政の風当たりが強いと思う。家庭環境が悪かったり、病気等の理由があるだろうに本人が全て自分の意志で行動していると思われている。
(20代・男性)
- ・ 自分がその立場だったらどう思うだろう。自分が嫌な事を言われたり、されたりして傷つく事は同和問題に限らない。常に相手の立場に置き換えて考え、行動していく。感情的な言動や行動はとらない。問題のある言動や行動を繰り返す人のほとんどは問題があったと認識できていないと思うので、もし自分が差別された場合、毅然とした対応をしたいです。
(50代・女性)
- ・ 教育の機会があったとしても、教育する側が人権に理解を示さないまま教育するようでは、本当の意味では伝わらないし、教育にならないと思います。一人一人自分から差別につい

て理解しようとする姿勢が必要ではないでしょうか。(30代・女性)

- ・ LGBT に関しては、私自身受け入れできない気持ちがあります。ただ、差別的な行動はしないよう気をつけています。(60代・男性)
- ・ なぜ差別がなくならないのだろうと考えた事がある。もし自分が人権侵害にあったらと考えればいいのと思った。人権侵害にあった人のために何も出来ない自分が嫌と感じる。力になりたいと思う。(20代・女性)

(2) 取組方について (46件)

- ・ 人権問題の講演会に参加しても、その参加者の少なさに驚きます。また、特別な支援を要する児童に対するいじめが多い事、顔の見えないSNSを使ってのいじめ等も減らない事等も気になります。やはり堅苦しい講演会では、人は中々集まりませんから工夫が必要だと思いますし、やはり学校教育・家庭教育が重要だと思っています。(50代・男性)
- ・ 私は凶悪な殺傷事件がある度に、犯人のその生き立ちや生活環境を考えてしまいます。決して恵まれた生活ばかりではありません。身内・職場・学校等それぞれの人間関係の中で、散々いじめられ、蔑まれた人も多いです。このような事も人権というものがないがしろにしてきた結果だと思います。一人一人の思いやりこそ、生きていく上で一番必要な事だと思います。
(50代・男性)
- ・ 身内に性的少数者(LGBT)がいるので、周りや自分は受け入れられるけど、他人からしたら理解を得られないと思う。そういった情報をTVやSNSで得られる比較的若い世代にとってはある程度の理解はあると思うが、対象者がどこにいても過ごしやすい環境づくりをお願いしたい。今の世代が上になるまでは難しいのかもしれない。(20代・女性)

(3) その他 (10件)

- ・ 昔からある問題で新しく発生する訳ではないから、あまり問題にすべきではないし、子どもには教えることもない。(30代・男性)

2 同和問題 (部落差別問題) ・ 同和教育について (23件)

(1) 現状・課題等 (7件)

- ・ 遠くからお嫁に来て同和を初めて知り、今時この様に差別されるのかと驚いた。そこの出身という事で何も悪い事をしていないのに陰口を言われるのは誤っているし、可哀想だと思います。(60代・女性)
- ・ 部落差別という問題が昔からある事は知っているが、詳しい内容までは知らない。どのような歴史背景があり、どんな扱いを受けたのか等全然分からないが、なぜそんな事をする必要があったのかという所からして疑問である。島流しとか関係しているのだろうか。でも今どう思

うのかと聞かれれば、住んでいる場所がどうかくだらないし、人が住んでいる所に対して興味ないし、例えその場所の人だからといって何も思わない。好きでそこに住んだ訳じゃない人もいるんだろうし。大昔の人の問題を現世まで代々引きずるのはおかしい。(30代・女性)

- ・ 私の大親友が結婚した当時の話を涙ながらに話してくれました。それは同和問題(男性が差別を受けていた)でした。何の欠点もない人同士が周りから反対される。こんな話は許されることではありません。現在二人は幸せいっぱいです。(30代・女性)

(2) 取組方について (8件)

- ・ 昔何を仕事にしていたのか、地域でそんな理由で差別されていい訳がないと思います。自分は20代後半ですが、自分の周りに部落差別はほぼありません。年寄りが噂しているのは聞いた事ありますが、学校での人権の講話等はすごく効果があると思います。“部落＝タブー”と考えること事態が差別だと思います。自分達“ゆとり世代”が部落差別をなくせるように努力する必要があるんだと、このアンケートで再認識させられました。(20代・男性)

(3) あまり問題にする必要はないという考え (3件)

- ・ 若い世代や子ども達は、部落差別という事が遠い事のようにすでに身近ではないと思います。逆に差別をしないように伝える事で、差別する事に意識がいかないか心配です。

(40代・女性)

- ・ 部落差別問題は私の集落にもありますが、全然気にせず同じように接しているし、皆さんの集落でもそうになっていくと思います。(60代・女性)

(4) 話題にしなければ自然になくなるという考え (3件)

- ・ 同和教育も必要と思うが、今の若い人はあまり気にせず付き合っているので、年寄りがいなくなれば自然に消滅するようにも思う。また友人関係も社会人になっても良い関係になってきている。(70代・男性)

(5) 被差別部落の人について (1件)

(6) その他 (1件)

3 わからない・関心がない (9件)

- ・ 普通に生活してきた中で、身近に体験した事も聞き及んだ事ありませんので、全く何も考える機会がありませんでした。今後もそうと考えます。(60代・女性)

4 その他 (4件)

- ・ 生きているだけで素晴らしい事なのに、わざわざケチつけないでほしい。個性があるから世界は楽しい。(30代・男性)

Ⅲ 調査結果のまとめ

1 人権全般について

人権が尊重されている市であるかでは、「尊重されていると思う」が23.3%で前回調査と比べ4.6%増加した。しかし、「わからない」の割合は27.2%で前回調査と同様に高くなった。年代別では「尊重されていると思う」は20代で30.2%と高く、対して60代は16.7%と各年代で一番低くなった。

人権問題への関心では、「かなり関心がある」と「少し関心がある」の合計が77.5%と前回調査と比べ4.8%増加し、年代別では20代と40代が8割を超えた。全体的に関心はやや高まっていることから、家庭における人権教育の推進や若年層を対象としたイベントで講演会を開催するなど、多様な方法を用いた啓発活動を行うことにより、一人一人の人権意識をさらに高め、人権への理解を深めることができると考えられる。また、関心が低い年代では、人権に対しての気づきや、興味関心を持ってもらえるような発信をしていかなければならない。

関心のある人権問題では、「障がいのある人の差別問題」59.0%、「インターネットによる人権侵害」48.4%で続いている。前回調査でも「障がいのある人の差別問題」の関心度は最も高かったが、「インターネットによる人権侵害」が前回調査と比べ17.5%から大幅に増加したのは、インターネットの飛躍的な普及と実際に起きたインターネットによる人権侵害の事例が各方面で取り上げられたことが要因だと推測される。また、今回調査で新たに加えた「刑を終えて出所した人の人権問題」「東日本大震災に起因する人権問題」「LGBT（性的少数者）の差別問題」では比較的関心が高い結果となった。

「アイヌ民族差別問題」「エイズ患者・HIV（感染者）問題」「ハンセン病問題」「新潟水俣病問題」への関心は身近に感じていないためか10%を下回った。

人権侵害の有無では、「ある」が27.8%と前回調査と比べ4.8%増加し、その内容は「噂、悪口、かげ口」49.7%、「職場や家庭での様々なハラスメント など」33.7%、「仲間はずれ、嫌がらせ」24.1%、「職場での不当な待遇」21.8%で続いた。

男女別では人権侵害の有無で、「ある」は女性が30.4%で男性より5.6%高く、その内容は「職場や家庭での様々なハラスメント」「ドメスティック・バイオレンス」で女性が男性より高くなった。様々なハラスメントやドメスティック・バイオレンスの多くは女性が被害者であることが要因と考えられる。

年代別では人権侵害の有無で、「ある」が20代で41.9%と高く、その内容は「噂、悪口、かげ口」66.7%、「仲間はずれ、嫌がらせ」44.4%が他年代層より高くなった。一方、人権侵害の有無は年代が上がるにしたがい「ある」が減少し、70代では18.6%となった。20代と70代で差がついたのは、携帯電話などによるSNS等のソーシャルメディアの利用

頻度の高さが一つの要因と考えられ、問3の関心のある人権問題で「インターネットによる人権侵害」が大幅に増加しているのも頷ける。

人権侵害を受けた場合の対応では、「身近な人に相談する」62.8%、「友人、同僚、上司に相談する」39.6%、「自分で処理（解決）する」24.0%で続き、「友人、同僚、上司に相談する」は前回調査と比べ6.4%増加した。「市役所に相談する」15.9%、「県に相談する」2.4%、「警察に相談する」17.1%、「人権相談所に相談する」14.7%、「法務局に相談する」2.3%など、公共の相談窓口を利用すると回答した人は、前回調査と同様に低くなった。公共の相談窓口の周知・充実を図り、相談先として活用してもらうように取り組む必要がある。

2 女性の人権について

女性の人権で尊重されていないことでは、「男性との給料の格差」32.7%、「女性の仕事や役割を固定化させること」28.7%、「職場などにおけるセクシャル・ハラスメント」24.4%で続いている。「職場などにおけるセクシャル・ハラスメント」は前回調査と比べ6.3%増加した。性別による給与格差については、企業等の人権意識を高めるための啓発や人権課題に取り組む企業に対して、どのように支援していくかが今後の課題である。

また、前回調査と比べ増加した、セクシャル・ハラスメントや今回調査で新たに加えたドメスティック・バイオレンスは重大な人権侵害であるという認識を周知・啓発をしていくことが必要である。

女性の人権を守るために必要と思われることでは、「男女両方を対象に仕事と家庭の両立を支援する体制をつくる」48.5%、「学校で男女平等について教える」39.2%で続いている。「学校で男女平等について教える」が前回調査と比べ8.0%増加していることから、学校での授業のほか、学校生活においても男女の役割分担を同じにするなど適切な教育が求められている。男女別では、「家庭での負担（家事など）を夫にもっと担ってもらう」は女性が39.6%で男性より14.6%高くなった。「男は仕事、女は家庭」といった男女の役割を固定的にとらえる意識が男性に依然として残っていることが要因と思われ、家庭や職場において様々な差別を生む原因になっている。

3 子どもの人権について

子どもの人権で尊重されていないことでは、「子ども同士の暴力、仲間はずれ、無視などのいじめ」47.7%、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりする」35.6%、「親・同居者が身体的、心理的に虐待する」33.0%で続き、「親・同居者のしつけでの体罰」は前回調査に比べ6.3%増加した。

いじめと児童虐待に関するものが前回調査と同様に関心が高く、学校や家庭において

相手に対する「思いやり」や「やさしさ」などの人権教育・人権意識の向上が不可欠と考える。

子どもの人権を守るために必要なことでは、「家庭内の人間関係の安定」が57.4%と突出して高くなっている。いじめや児童虐待の背景が家庭でのストレスや人間関係に大きく影響していると考えているからではないかと思われる。また、年代別では「指導者や教師の人間性及び資質の向上」が40.5%と子どもを持つ親の世代である40代から60代で高くなった。子どもや家庭内の問題は複雑・多様化しているため、いじめなどの早期発見・早期対応、また、子どもや家庭に対するきめ細かな支援や相談体制の充実などが期待されていると考えられる。

いじめ問題をどのように思うかでは、「いじめる児童生徒が悪い」44.1%、「いじめる児童生徒が悪いが、いじめられる側にも原因がある」33.4%で続いている。

文部科学省のいじめ問題に関する基本的認識のなかでは、「どのような社会にあっても、いじめは許されない、いじめる側が悪いという明快な一事を毅然とした態度で行きわたらせる必要がある。」とされていることから、いじめは人間として絶対に許されないとの認識のもと、子どもたちが周囲の友人や教職員と信頼できる関係のなか、安心して過ごせる環境づくりを進める必要がある。近年では子どもたちが、SNSや無料通信アプリを利用する機会が増加しており、生活スタイルや人間関係づくりに多大な影響を与えている。一方、これらを使用し特定の子どもに対する誹謗・中傷が行われるなどの「ネット上のいじめ」という、新しい形のいじめ問題が深刻化していることも課題として大いに考えていかなければならない。

4 高齢者の人権について

高齢者の人権で尊重されていないと思うことでは、「悪質商法による高齢者の被害」が33.6%で前回調査と比べ9.1%増加し、年代別では20代と30代で高くなった。高齢者の一人暮らしや高齢者世帯が増え、その高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺などが多発しているため、被害の心配をした高齢者本人及びその家族が前回調査より増加したのが理由ではではないかと考えられる。次いで「高齢者が暮らしやすい街づくり・住宅づくりが進んでいない」が30.0%で、年代別では50代と60代で高くなった。高齢者になったときの体力の低下、病気、ケガにより動けない生活になったときの不安が要因ではないかと考えられる。

高齢者の人権を守るために必要なことでは、「緊急通報体制など、高齢者の見守り体制の強化」28.4%、「生きがい対策の整備充実」27.7%、「介護・緊急救急体制の整備」23.3%、「高齢者に配慮した防犯・防災対策の充実」22.1%、「病院・福祉施設での対応改善」20.8%で続いている。高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、住み慣

れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指した取組を進める必要がある。

5 障がいのある人の人権について

障がいのある人の人権が尊重されていないと思うことでは、「働ける場所や機会が少なく、また不利なことが多い」52.0%、「障がいのある人に対する人々の理解が不十分」43.0%で続いている。

障がいのある人の人権を守るために必要なことでは、「就職機会の確保」43.8%、「福祉施設の充実」35.5%、「障がいのある人への配慮した防犯、防災対策の充実」は前回調査に比べ6.4%増加し25.8%で続いている。障がいのある人の社会参加への意識の高揚を図るため、働ける環境づくりや生活支援の取組、また、ノーマライゼーション（障がいのある人が障がいのない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会を目指す）の理念を定着させ、家庭や学校、地域全体で障がいのある人に対する関心や理解を深めていくことが必要である。また、近年では、毎年のように全国各地で自然災害による甚大な被害が発生しているため、災害発生時から避難方法や避難所での生活の対応など、障がいのある人への配慮した防災対策を進める必要がある。

6 同和問題（部落差別問題）について

(1) 同和問題（部落差別問題）に対する意識の現状

同和問題（部落差別問題）の認識度では、「知っている」50.9%、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」33.3%で、何らかの形で知っている人は84.2%となった。年代別では「知っている」が50代以上で5割を超えたが、一方で「知らない」と回答した人は14.6%で、40代以下では2割を超えている。

同和問題（部落差別問題）を知ったのはいつ頃かでは、「はっきりおぼえていない」を除くと「小学生の頃（6歳～12歳未満）」23.5%、「中学生の頃（12歳～15歳未満）」16.4%で続いた。

同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけでは、「はっきりおぼえていない」を除くと「家族から聞いた」23.9%、「学校の授業で教わった」12.0%で続いた。「家族から聞いた」「親戚から聞いた」「近所の人から聞いた」「職場の人から聞いた」「友人や先輩から聞いた」など周囲の人から聞いたと回答した人の合計は47.6%に対し、「学校の授業で教わった」12.0%「同和問題の集会や研修会で知った」1.9%「県や市町村の広報誌や冊子で知った」1.1%の合計は15.0%と低い結果であった。年代別でみると、20代では「学校の授業で教わった」が56.7%であり、学校での同和教育の成果が表れている。「知った

のはいつ頃か」と「知ったきっかけ」の結果を年代別で見ると、30代以下が「小・中学校の頃」に「学校の授業で教わった」の割合が高く、40代以上は「小・中学校の頃」に「家族から聞いた」が高い結果となった。

同和地区（被差別部落）の成り立ちの受け止め方では、「わからない」が39.6%で前回調査に比べ6.3%増加し、年代別では、「わからない」の割合が30代と40代、70代で他年代層よりも高くなった。これは、同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけの約半数が家族や友人、先輩から聞いたなど周囲の人になっていることから、複数の人からさまざまな成り立ちを聞いたことにより、何が本当の成り立ちなのかが分からなくなっているのではないと思われるため、引き続き、同和地区（被差別部落）に対する正しい知識と理解の啓発・教育に取り組む必要がある。

(2) 結婚に関すること

結婚相手が同和地区（被差別部落）出身の人かどうか気になるかでは、「気にならない」が71.5%で前回調査に比べ5.3%増加した。年代別では30代以下が8割を超え、50代、70代は6割台で大きな差がついた。これは、若年層では小・中学校での同和問題学習により、正確な知識や理解を深める取組が進められた成果だと考える。

結婚相手が同和地区（被差別部落）出身の人か気になる理由では、「自分はいいが、まわり（親、兄弟姉妹、親戚、近所の人など）がいろいろ言うから」が71.5%で、各年代でも高い割合になった。

未婚者に対して質問した、自身が同和地区（被差別部落）出身者との結婚に反対された場合では、「家族を説得して結婚する」38.5%、「自分の意志を貫いて結婚する」29.6%と続いた。一方で「反対があれば結婚しない」7.0%、「絶対に結婚しない」0.9%、「わからない」21.6%を合計すると約3割を占めた。憲法第24条では「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し…」と定められているが、現実には本人の問題だけでなく、まわりの人（親、兄弟姉妹、親戚）によって影響を受ける場合もあるため、結婚差別は重大な人権侵害で、ときには人の命を奪うことがあるということを引き続き周知・啓発していく必要がある。

(3) 同和問題（部落差別問題）の正しい理解のために

村上市における同和問題（部落差別問題）の認知度では、「あると思う」と「ある」の合計が59.4%となった。年代別では30代以下で「あると思う」と「ある」の合計と「ない」と「ないと思う」の合計は大きな差が見られないが、40代以上で「あると思う」と「ある」の合計が高い傾向となった。

同和問題（部落差別問題）の解決には教育や啓発が大切では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が71.1%となった。年代別では20代で「そう思う」と「ど

ちらかといえそう思う」の合計は 83.6%と高い割合となったが、年代があがるに従い低くなる傾向となった。40 代以上では村上市の同和問題の認知度は高いものの、その教育や啓発の大切さの割合が低いのは、「寝た子を起こすな論（そっと放置しておけば、自然に解消する。知らない人にわざわざ知らせ差別意識を目覚めさせしまうという考え）」が残っているためと考えられる。

同和問題(部落差別問題)は、誤った知識を持っている人から誤った情報が広がってしまうと、差別を助長させることにもなりかねないため、人権教育・啓発活動及び学校での同和教育を引き続き推進していかなければならない。

7 外国籍住民の人権について

外国籍住民の人権では、「わからない」34.2%、「外国籍住民の人権は日本人よりも尊重されていない」20.9%で続いている。「わからない」「国籍住民について、あまり人権にこだわる必要はない」「特になし」を合計すると回答の6割弱を占めていることから、関心の低さを表している。年代別で「外国籍住民の人権は日本人よりも尊重されていない」が20代で43.0%と他年代層より大幅に高くなったのは、インターネット上の掲示板などにヘイトスピーチの書き込みがされることがあり、利用頻度の高い20代の目に触れる機会が多いのが一因だと考えられる。

外国籍住民の人権を守るために必要なことでは、「日本人が外国籍住民の事情を理解する」43.7%、「日本人・外国籍住民ともにお互いの情報を提供する」39.0%、「外国籍住民との交流の機会を増やす」31.7%、で続いた。「日本人が外国籍住民の事情を理解する」は前回調査に比べ6.2%増加し、年代別では30代以下で半数を超えた。村上市の外国人籍の居住者は25カ国、345人(R2.10.1現在)と年々増加しているなか、特に若年層にあっては、子どもの頃から外国籍の人と触れ合う機会が多くあり、多文化共生社会(国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていける社会)の考え方について浸透しているため、関心が高くなっているのではないかと考えられる。

8 インターネットによる人権侵害について

インターネットによる人権侵害では、「ある」が53.1%で前回調査と比べ20.9%増加し、年代別では50代以下で7割を超え、30代では約9割を占めた。

どのようなことで、そう感じたかでは、「悪口や一方的に攻撃するような内容の掲載」が86.7%で前回調査に比べ9.9%増加し、年代別でもすべての年代で8割を超え最も割合が高くなった。男女別では、男性は「差別的な発言をネットワーク上で発信する」、女性は「個人情報や写真、音声などを当人に無断で公開」が高くなった。

インターネットによる人権侵害をなくすために効果的なことでは、「罰則の強化」が最も多く 56.1%で前回調査に比べ 17.3%増加した。

インターネットの普及によりコミュニケーションの場は広がったが、誹謗中傷などの書き込み、ネット上のいじめ、新型コロナウイルス感染症による医療者・従事者などへの差別、プライバシー情報の無断掲示、同和問題（部落差別問題）を助長する書き込みなど匿名性を悪用した被害は増加・深刻化しているため、「罰則の強化」により人権侵害の抑止につなげたいとの表われから割合が高くなっていると思われる。

9 LGBT（性的少数者）の人権について

LGBT（性的少数者）の人権で尊重されていないと思うことでは、「LGBT（性的少数者）に対する人々の理解が不十分」が 47.6%で圧倒的に高く、次いで「じろじろ見られたり、避けられたりする」27.5%、「ひどいことを言ったり、無視、虐待をしたりする」22.0%で続いた。若年層は学校の授業で取り上げられるようになっていることから、ある程度の知識を持っているかもしれないが、学習の機会がなかった中高年層以上では知識や理解が低い可能性がある。特にトランスジェンダーは性自認と身体的な性が一致していない人の全般を指し、複雑で理解が難しいという方もいることが考えられるため、周知を目的とした教育や啓発を考えていかなければならない。

LGBT（性的少数者）の人権を守るために必要と思われることでは、「学校等、子どものころからの教育や啓発」が 47.6%で最も多くなった。年代別でもすべての年代で「学校等、子どものころからの教育や啓発」という考え方が多いことから、早い時期からの教育によって理解を深める取組をしていくことが必要である。LGBT（性的少数者）について学校教育で取り上げる場合には、正確な知識を伝えるとともに、差別的な発言をするのは人権侵害にあたること、LGBT であることはおかしいことではないことを理解してもらう必要がある。また、次いで「法制度の整備」も 32.4%と高い割合となっていることから、法制度の整備がされ、行政による支援が求められているのではないかと考えられる。

10 身元調査について

身元調査では、「どちらかといえば、必要だ」が 37.4%で最も高く、「当然必要だ」7.0%を含めると、44.4%の人が身元調査を容認する結果となった。

本人の経歴や思想・信条、家柄、資産などを調べる身元調査は、プライバシーの侵害や結婚差別、就職差別などの人権侵害につながるため、「身元調査は差別行為・人権侵害である」という認識を周知・啓発していくことが必要である。

「住民票の写し等に係る本人通知制度」を知っているかでは、「知らない」が 76.2%で最も高く、年代別でも 70 代以外の各年代で 8 割台となった。

この制度は、住民票の写しなどの不正請求や不正取得を抑制し、個人の権利侵害の防止を図ることを目的としており、本市では平成 28 年 8 月 1 日より実施しているが、制度については浸透していない結果となった。

多くの人が登録することにより、不正取得する側が警戒し不正取得を抑止する効果が期待できると考えるため、多くの人に周知し本人通知制度の登録者を増加させる取組を推進する必要がある。

1 1 差別を解消するための法律について

差別を解消するための法律では、「知らない」の割合が「障害者差別解消法」62.6%、「ヘイトスピーチ解消法」64.6%、「部落差別解消推進法」61.6%とすべて高い割合を占めた。差別を解消するための 3 つの法律は平成 28 年に施行されたが、認知度は低い結果となっているため、この 3 つの法律の周知を目的とした教育や啓発を課題として考えていかなければならない。

1 2 人権問題に関する講演会・研修会について

人権問題に関する講演会・研修会では、「参加したことがない」が 71.7%で前回調査に比べ 6.6%減少したが高い割合となった。また、「1、2 回参加した」は前回調査と比べ 6.9%増加しているが、「3～9 回くらい」と回答した人は前回調査と比べ大きな差は見られなかった。参加の機会や参加人数を増やすことはもとより、講演会等への参加回数を増やすため、どのような取組を進めていくかが大切であり、今後の大きな課題である。

参加した研修会では、「学校や PTA 主催」が 48.2%で前回調査に比べ 15.1%増加し、年代別でも 50 代以下で最も高くなった。「県、市町村主催」は 70 代、「職場や職域団体主催」は 60 代で他年代層より高く、それぞれの年代で参加先に違いがあることが分かった。回答の約半数は「学校や PTA 主催」で参加したが占めており、問 40 の学校で人権・同和教育の実施でも、「積極的に行うべき」という考えが 37.4%で多くみられることから、就学前の早い時期からの発達段階に応じた教育によって差別や偏見の解消について教えていくことが必要である。

人権講演会等に参加したことがない理由では、「特に理由はない」が 47.6%で最も高かった。問 2 の人権問題への関心では「かなり関心がある」と「少し関心がある」の合計の割合が高かったが、参加したことがない理由では「特に理由はない」となった要因は、問 4 の人権侵害の有無で「ない」「気づかなかった」と回答している人が 7 割弱を占めていることから、「自分には関係ないもの」「関心はあるが、何となく難しい」と捉えている人が多いからではないかと考えられる。

講演会等の開催については、2020 年上半期頃から新型コロナウイルスの感染症対策と

して、インターネット上でオンライン講演会等が行われている。これは感染症対策だけに限らず、パソコンやスマホなどがあれば、誰でも、どこからでも、気軽に参加することができるため、今後、積極的に取り入れていく必要がある。

1.3 おわりに

市民の人権問題に対する意識の現状を把握し、今後の人権施策を効果的に推進していくうえでの基礎資料にするため、「人権に関する市民意識調査」を実施した。この調査の結果から見えてきた多くの人権課題については、「第2次人権教育・啓発推進計画」の策定に生かし、一人一人の人権が尊重される社会づくりに向け、人権教育・啓発を推進していくことが必要となる。

この意識調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました市民の皆様をはじめ、本報告書の作成にご尽力いただきました関係者の方々に対し、心からお礼申し上げます。

◎ 村上市人権教育・啓発推進計画策定委員名簿

氏 名	所 属	備 考
渡 辺 豊	新潟大学 法学部長・教授	委員長
野 田 尚 道	NPO 法人自殺防止ネットワーク風	副委員長
稲 葉 眞知子	村上人権擁護委員協議会	
室 橋 春 季	新潟県人権・同和センター 事務局長	
小 池 武 志	部落解放同盟新潟県連合会 書記長	
細 野 清 子	村上市民生委員・児童委員協議会連合会 主任児童委員	
山 口 治 雄	第2次村上市男女共同参画計画策定委員会 会長	
菅 静 子	村上・岩船地域自立支援協議会 会長	
片 桐 博 文	村上公共職業安定所 求人・学卒部門 総括職業指導官	
高 橋 明	平林小学校 校長	
宮 川 佳代子	神林中学校 校長	
小 池 ユリ子	部落解放同盟新潟県連合会 湯ノ沢支部長	

◎ 事務局

氏 名	所 属	備 考
八藤後 茂 樹	市民課長	
林 洋 一	市民課 生活人権室長	
本 間 武 志	市民課 生活人権室 係長	
菅 原 明	学校教育課長	
船 山 幸 文	学校教育課 教育総務室長	
板 垣 敏 幸	生涯学習課長	
太 田 秀 哉	生涯学習課 社会教育推進室長	

村上市人権に関する市民意識調査結果報告書

発行 令和3年（2021年）4月
編集 村上市・村上市教育委員会